

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債権金額の差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及び建物付属設備については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金については、職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	188,225,737	0	0	188,225,737
投資有価証券	451,128,000	0	0	451,128,000
小計	639,353,737	0	0	639,353,737
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	50,821,786	4,857,674	0	55,679,460
事業準備積立資産	90,295,872	0	0	90,295,872
事務所移転等費用積立預金	0	66,073,000		66,073,000
小計	141,117,658	70,930,674	0	212,048,332
合計	780,471,395	70,930,674	0	851,402,069

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	188,225,737	(27,922,000)	(160,303,737)	0
投資有価証券	451,128,000	(451,128,000)	0	0
小計	639,353,737	(479,050,000)	(160,303,737)	0
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	55,679,460	—	—	(55,679,460)
事業準備積立資産	90,295,872	0	(90,295,872)	—
事務所移転等費用積立預金	66,073,000	0	(66,073,000)	—
小計	212,048,332	0	(156,368,872)	(55,679,460)
合計	851,402,069	(479,050,000)	(316,672,609)	(55,679,460)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,121,400	860,828	260,572
建物付属設備	6,037,920	4,293,948	1,743,972
ソフトウェア	95,810,263	75,370,344	20,439,919
リース資産	27,027,000	27,027,000	0
合計	129,996,583	107,552,120	22,444,463

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	451,128,000	493,859,500	42,731,500
合計	451,128,000	493,859,500	42,731,500

### 6. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当法人は、基本財産の保持のため日本国債により資産運用する。
- (2) 金融商品の内容及びリスク  
日本国債は、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制  
日本国債は、満期保有を原則とする。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	188,225,737	0	0	188,225,737
	投資有価証券	451,128,000	0	0	451,128,000
	基本財産計	639,353,737	0	0	639,353,737
特定資産	退職給付引当資産	50,821,786	4,857,674	0	55,679,460
	事業準備積立資産	90,295,872	0	0	90,295,872
	事務所移転等費用積立預金	0	66,073,000	0	66,073,000
	特定資産計	141,117,658	70,930,674	0	212,048,332

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,821,786	4,857,674	0	0	55,679,460